

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

1. 実施年月日：令和8年3月23日（月）13：40～14：30
2. 場所：北海道運輸局札幌運輸支局会議室  
北海道運輸局室蘭運輸支局会議室  
北海道運輸局帯広運輸支局会議室  
北海道運輸局北見運輸支局会議室
3. 受験者数： 10者  
（申請種別）（初回試験） 一般新規9者  
譲渡譲受1者
4. 合格者数： 7者  
（申請種別）（初回試験） 一般新規7者  
譲渡譲受0者
5. 不合格者数： 3者  
（申請種別）（初回試験） 一般新規2者  
譲渡譲受1者
6. 合格率： 70%
7. その他
  - ・最高得点は30点、最低得点は20点
  - ・平均得点は26.2点

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題 1 から 20 の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ） 内に記入しなさい。

問題 1（臨時の報告）

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣、地方運輸局長、運輸支局長等から、その事業に関し報告が求められたときは、報告書を提出しなければならない。

国土交通大臣、地方運輸局長、運輸支局長等は、当該報告を求めるときは、報告書の様式、報告書の提出期限その他必要な事項を明示するものとする（貨物自動車運送事業報告規則）

（ ）

問題 2（輸送の安全）

貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上及び荷主の利便の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 3（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、5人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければいけない。（自動車事故報告規則）

（ ）

問題 4（書面の交付）

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法第二十四条第二項の規

定により書面を交付した場合は、当該書面の写し（その作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録又は当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面を含む。）を三十日間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業法施行規則）

（ ）

#### 問題 5（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて都道府県知事の許可を受けたときは、この限りでない。（道路運送法）

（ ）

#### 問題 6（過労運転等の防止）

運行管理者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかななければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

#### 問題 7（健康診断）

事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。

事業者は、有害な業務で、政令で定めるものに従事する労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による特別の項目についての健康診断を行わなければならない。有害な業務で、政令で定めるものに従事させたことのある労働者で、現に使用しているものについても、同様とする（労働安全衛生法）

（ ）

#### 問題 8（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、業務従事開始時及び終了時に行う点呼のいずれも対面により、又は対面による点呼と同等の効果を有するものとして国土交通大臣が定める方法で行うことができない業務を行う運転者等に対し、当該点呼のほかに、当該業務の途中において少なくとも1回電話その他の方法により点呼を行わなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 9 (事業の休止及び廃止)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止したときは休止したときから三十日以内に、廃止しようとするときはその三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければいけない。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 10 (欠格事由)

許可を受けようとする者が、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から五年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しに係る聴聞の通知が到達した日(行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五条第一項の通知が到達した日(同条第三項により通知が到達したものとみなされた日を含む。))をいう。第四号において同じ。)前六十日以内にその法人の役員(いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配権を有する者を含む。第六号及び第八号において同じ。)であった者で当該取消しの日から五年を経過しないものを含む。)であるときは、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 11 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

会社の役員又は従業員(継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。)は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

( )

問題 12 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して六十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該下請代金に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

( )

問題 1 3 (自動車に関する表示)

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の内側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法)

( )

問題 1 4 (不正改造等の禁止)

何人も、第五十八条第一項の規定により有効な自動車検査証の交付を受けている自動車又は第九十七条の三第一項の規定により使用の届出を行っている検査対象外軽自動車(以下「自動車検査証交付済自動車等」という。)について、自動車又はその部分の改造、装置の取付け又は取り外しその他これらに類する行為であって、当該自動車が保安基準に適合しないこととなるものを行つてはならない。(道路運送車両法)

( )

問題 1 5 (運行管理者等の選任)

事業者は、事業用自動車(被けん引自動車を除く。)の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を40で除して得た数(その数に1未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。)に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題 1 6 (一般貨物自動車運送事業者による輸送の安全にかかわる情報の公表)

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定めるところにより、輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置その他国土交通省令で定める輸送の安全にかかわる情報を公表しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 17 (事業報告書及び事業実績報告書)

貨物自動車運送事業者(貨物軽自動車運送事業者を除く。)は、事業者の区分に応じ、指定された報告書を、指定された時期に提出しなければならないが、毎事業年度に係る事業報告書は、事業者の事業年度の経過にかかわらず、毎年7月10日までに提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

( )

問題 18 (運行記録計による記録)

一般貨物自動車運送事業者等は車両総重量が七トン以上かつ最大積載量が四トン以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計に記録し、かつ、その記録を一年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題 19 (目的)

この法律は、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第八十三号)と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。(道路運送法)

( )

問題 20 (安全管理規程の届出)

事業者は、事業計画の変更により事業用自動車(被けん引自動車を除く。)が300両になった場合、安全管理規程設定届出書を提出しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

Ⅱ. 次の問題 2 1 ~ 3 0 の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題 2 1 (自動車検査証の有効期間)

自動車検査証の有効期間として正しいものを、次のア~ウより 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。(道路運送車両法)

- ア. 初めて自動車検査証の交付を受ける車両総重量八トン未満の貨物の運送の用に供する自動車 : 二年
- イ. 自動車運送事業の用に供する軽自動車 : 一年
- ウ. 貨物の運送の用に供する自家用自動車 : 三年

( )

問題 2 2 (掲示事項等)

貨物自動車運送事業法第十一条の規定により、運賃及び料金(個人(事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。))を対象とするものに限る。)、運送約款その他国土交通省令で定める事項を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないが、国土交通省令で定める事項として誤っているものはどれか。次のア~ウの中から 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 一般貨物自動車運送事業の許可証
- イ. 運行系統
- ウ. 業務の範囲(貨物自動車運送事業法第五十九条第一項の規定により付された条件によって業務の範囲が限定されている場合に限る。)

( )

問題 2 3 (定義)

事業者が届出しなければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、正しい事項を次のア~ウより 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 荷物の破損により荷主に損害を与えたもの。
- イ. 3 人以上の負傷者を生じたもの。
- ウ. 自動車に積載されたコンテナが落下したもの。

( )

問題 2 4 (安全管理規程等)

輸送の安全を確保するために一般貨物自動車運送事業者が安全管理規程に定める遵守すべき事項として正しい事項を、次のア～ウの中から 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 運賃及び料金の収受に関する事項
- イ. 運行管理者の選任に関する事項
- ウ. 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針に関する事項

( )

問題 2 5 (事業計画)

事業計画の変更を行う場合に、貨物自動車運送事業法及び貨物自動車運送事業法施行規則で定める認可となる事項はどれか。次のア～ウの中から 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 営業所の位置及び収容能力
- イ. 事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置

( )

問題 2 6 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し命ずることができる事項について誤っているものはどれか。次のア～ウの中から 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること
- イ. 自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずること
- ウ. 業務を執行する常勤の役員を変更すること

( )

問題 2 7 (運行管理者資格者証)

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者として正しい

ものを、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 事業者等の事業用自動車の運行の管理に関し5年以上の実務の経験を有する者
- イ. 事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し5年以上の実務の経験を有し、国土交通大臣が認定した講習を5回以上受講した者
- ウ. 運行管理者試験に合格した者

( )

#### 問題28 (従業員に対する指導及び監督)

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、対象の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象の運転者として誤っているものをア～ウの中から1つ選び( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
- イ. 死者又は負傷者(自動車損害賠償保障法施行令第五条第二号、第三号又は第四号に掲げる傷害を受けた者をいう。)が生じた事故を引き起こした者
- ウ. 高齢者(六十才以上の者をいう)

( )

#### 問題29 (駐車を禁止する場所)

公安委員会の定めるところにより警察署長からの許可を受けた場合を除き、車両は道路標識等により駐車が禁止されている道路の部分及びその他の道路の部分において駐車をしてはならないが、以下の内容のうち、その他の道路として誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び( )内に記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 道路工事が行われている場合における当該工事区域の側端から5メートル以内の部分
- イ. 消防用機械器具の置場若しくは消防用防火水槽の側端又はこれらの道路に接する出入口から5メートル以内の部分
- ウ. 火災報知器から5メートル以内の部分

( )

問題 30 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。  
次のア～ウの中から1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業  
法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積み込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

( )

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題 1 から 20 の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題 1（臨時の報告）

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣、地方運輸局長、運輸支局長等から、その事業に関し報告が求められたときは、報告書を提出しなければならない。

国土交通大臣、地方運輸局長、運輸支局長等は、当該報告を求めるときは、報告書の様式、報告書の提出期限その他必要な事項を明示するものとする（貨物自動車運送事業報告規則第 3 条）

（ ○ ）

問題 2（輸送の安全）

貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上及び荷主の利便の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 2 条の 2）

（正）「及び荷主の利便の向上」は該当しない。

（ × ）

問題 3（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、5人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。（自動車事故報告規則第 4 条）

（ ○ ）

問題 4（書面の交付）

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法第二十四条第二項の規

定により書面を交付した場合は、当該書面の写し（その作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録又は当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面を含む。）を三十日間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業法施行規則第13条の7）

誤：三十日間 正：一年間

( × )

問題5（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を経営する者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて都道府県知事の許可を受けたときは、この限りでない。（道路運送法第83条）

誤：都道府県知事 正：国土交通大臣

( × )

問題6（過労運転等の防止）

運行管理者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第1項）

（正）常時選任義務があるのは運行管理者ではなく、事業者等である。

( × )

問題7（健康診断）

事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。

事業者は、有害な業務で、政令で定めるものに従事する労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による特別の項目についての健康診断を行わなければならない。有害な業務で、政令で定めるものに従事させたことのある労働者で、現に使用しているものについても、同様とする（労働安全衛生法第66条第1項、第2項）

( ○ )

問題8（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、業務従事開始時及び終了時に行う点呼のいずれも対面により、又は対面による点呼と同等の効果を有するものとして国土交通大臣が定める方法で行うことができない業務を行う運転者等に対し、当該点呼のほか、当該業務の途中において少なくとも1回電話その他の方法により点呼

を行わなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第3項)  
( ○ )

問題9 (事業の休止及び廃止)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止したときは休止したときから三十日以内に、廃止しようとするときはその三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければいけない。(貨物自動車運送事業法第32条)

誤：その事業を休止したときは休止したときから三十日以内に、  
正：その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、  
( × )

問題10 (欠格事由)

許可を受けようとする者が、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から五年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しに係る聴聞の通知が到達した日(行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五条第一項の通知が到達した日(同条第三項により通知が到達したものとみなされた日を含む。))をいう。第四号において同じ。)前六十日以内にその法人の役員(いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配権を有する者を含む。第六号及び第八号において同じ。)であった者で当該取消しの日から五年を経過しないものを含む。)であるときは、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。(貨物自動車運送事業法第5条)

( ○ )

問題11 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

会社の役員又は従業員(継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。)は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第13条第1項)

( ○ )

問題12 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して六十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該下請代

金に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法第4条の2)

誤：当該下請代金 正：当該未払金額

( × )

#### 問題13 (自動車に関する表示)

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の内側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法第95条)

誤：内側 正：外側

( × )

#### 問題14 (不正改造等の禁止)

何人も、第五十八条第一項の規定により有効な自動車検査証の交付を受けている自動車又は第九十七条の三第一項の規定により使用の届出を行っている検査対象外軽自動車(以下「自動車検査証交付済自動車等」という。)について、自動車又はその部分の改造、装置の取付け又は取り外しその他これらに類する行為であって、当該自動車が保安基準に適合しないこととなるものを行ってはならない。(道路運送車両法第99条の2)

( ○ )

#### 問題15 (運行管理者等の選任)

事業者は、事業用自動車(被けん引自動車を除く。)の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を40で除して得た数(その数に1未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。)に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第18条第1項)

(正) 事業用自動車の数を30で除して得た数(その数に1未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。)

( × )

問題 1 6 (一般貨物自動車運送事業者による輸送の安全にかかわる情報の公表)

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定めるところにより、輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置その他国土交通省令で定める輸送の安全にかかわる情報を公表しなければならない。(貨物自動車運送事業法第 2 3 条の 3)

( ○ )

問題 1 7 (事業報告書及び事業実績報告書)

貨物自動車運送事業者(貨物軽自動車運送事業者を除く。)は、事業者の区分に応じ、指定された報告書を、指定された時期に提出しなければならないが、毎事業年度に係る事業報告書は、事業者の事業年度の経過にかかわらず、毎年 7 月 1 0 日までに提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第 2 条)

誤：事業年度の経過にかかわらず 正：毎事業年度の経過後百日以内

( × )

問題 1 8 (運行記録計による記録)

一般貨物自動車運送事業者等は車両総重量が七トン以上かつ最大積載量が四トン以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計に記録し、かつ、その記録を一年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 9 条)

誤：七トン以上かつ・・・ 正：七トン以上又は・・・

( × )

問題 1 9 (目的)

この法律は、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第八十三号)と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。(道路運送法第 1 条)

誤：国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。

( × )

問題 2 0 (安全管理規程の届出)

事業者は、事業計画の変更により事業用自動車(被けん引自動車を除く。)が 300 両になった場合、安全管理規程設定届出書を提出しなければならない。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 2 条の 4 第 1 項)

(正) 200 両以上となる者にあつては、当該計画の実施予定日までに  
( × )

II. 次の問題 2 1 ~ 3 0 の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題 2 1 (自動車検査証の有効期間)

自動車検査証の有効期間として正しいものを、次のア~ウより 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。(道路運送車両法第 6 1 条第 1 項、第 2 項)

- ア. 初めて自動車検査証の交付を受ける車両総重量八トン未満の貨物の運送の用に供する自動車 : 二年
- イ. 自動車運送事業の用に供する軽自動車 : 一年
- ウ. 貨物の運送の用に供する自家用自動車 : 三年

( ア )

問題 2 2 (掲示事項等)

貨物自動車運送事業法第十一条の規定により、運賃及び料金(個人(事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。))を対象とするものに限る。)、運送約款その他国土交通省令で定める事項を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないが、国土交通省令で定める事項として誤っているものはどれか。次のア~ウの中から 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第 1 2 条)

- ア. 一般貨物自動車運送事業の許可証
- イ. 運行系統
- ウ. 業務の範囲(貨物自動車運送事業法第五十九条第一項の規定により付された条件によって業務の範囲が限定されている場合に限る。)

( ア )

問題 2 3 (定義)

事業者が届出しなければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、正しい事項を次のア~ウより 1 つ選び、( ) 内に

記入しなさい。(自動車事故報告規則第2条)

- ア. 荷物の破損により荷主に損害を与えたもの。
- イ. 3人以上の負傷者を生じたもの。
- ウ. 自動車に積載されたコンテナが落下したもの。

(ウ)

問題24 (安全管理規程等)

輸送の安全を確保するために一般貨物自動車運送事業者が安全管理規程に定める遵守すべき事項として正しい事項を、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第14条)

- ア. 運賃及び料金の収受に関する事項
- イ. 運行管理者の選任に関する事項
- ウ. 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針に関する事項

(ウ)

問題25 (事業計画)

事業計画の変更を行う場合に、貨物自動車運送事業法及び貨物自動車運送事業法施行規則で定める認可となる事項はどれか。次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業法施行規則第8条第1項、第2条)

- ア. 営業所の位置及び収容能力
- イ. 事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置

(イ)

問題26 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し命ずることができる事項について誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第27条)

- ア. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること
  - イ. 自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずること
  - ウ. 業務を執行する常勤の役員を変更すること
- ( ウ )

問題 27 (運行管理者資格者証)

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第17条第1項、貨物自動車運送事業輸送安全規則第24条第1項)

- ア. 事業者等の事業用自動車の運行の管理に関し5年以上の実務の経験を有する者
  - イ. 事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し5年以上の実務の経験を有し、国土交通大臣が認定した講習を5回以上受講した者
  - ウ. 運行管理者試験に合格した者
- ( ウ )

問題 28 (従業員に対する指導及び監督)

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、対象の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象の運転者として誤っているものをア～ウの中から1つ選び( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項)

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
  - イ. 死者又は負傷者(自動車損害賠償保障法施行令第五条第二号、第三号又は第四号に掲げる傷害を受けた者をいう。)が生じた事故を引き起こした者
  - ウ. 高齢者(六十才以上の者をいう)
- ( ウ )

問題 29 (駐車を禁止する場所)

公安委員会の定めるところにより警察署長からの許可を受けた場合を除き、車両は道路標識等により駐車が禁止されている道路の部分及びその他の道路の部分において駐車をしてはならないが、以下の内容のうち、その他の道路として誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び( ) 内に記入し

なさい。(道路交通法第45条)

- ア. 道路工事が行われている場合における当該工事区域の側端から5メートル以内の部分
- イ. 消防用機械器具の置場若しくは消防用防火水槽の側端又はこれらの道路に接する出入口から5メートル以内の部分
- ウ. 火災報知器から5メートル以内の部分

(ウ)

問題30 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第10条)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

(ウ)